

## 福島原発をゆく(5)

写真(加藤正文さん撮影)は福島第一原発の敷地一杯に並ぶ汚染水タンク。汚染水対策は焦眉の課題であり、冷却装置などが設置されている。



福島原発調査から戻り、大阪市立中央図書館で中日新聞をチェックしていると、6月15日の記事(写真下)が目にとまった。調査に関係することも多いので、抜粋して紹介したい。リードから—東京電力が14日、福島第二原発の廃炉方針を表明した。地元の廃炉要請に応えぬまま再稼働を模索してきた東電だが、福島第一原発事故から7年3カ月で断念した。福島第一の汚染水問題の解決に向け、地元との関係悪化を避けたい意図がうかがえる。



福島県では4万5千人が避難先で生活を続ける。避難指示が出た地域のうち第一原発が立地する双葉、大熊両町を除く9市町村の大半で指示が解除されたが、浪江町と富岡町は実際の居住者が1割にも満たない。避難指示解除の地域で出会うのは高齢者ばかりだ。事故前に27.3%だった9市町村の高齢化率は40%を超え、全国平均を大きく上回る。

「店がなく生活が不便」「放射線が心配」と、帰還をあきらめた若い世代が多い。自治体の存続自体が危ぶまれる事態だ。

廃炉要請に向き合ってこなかった東電の態度が一転した背景には、昨年6月に代わった新経営陣が、地元軽視ととられかねない発言をするなど失点続きで追い詰められた現状がある。

福島第一では、汚染水を保管するタンクの用地確保が限界。除去しきれない放射性物質「トリチウム」を含む水がたまり続け、どう処理するかが課題になっている。国や東電は、水で薄めて海へ放出する方法を中心に検討しているが、地元漁業関係者は「風評被害につながる」と猛反発し、解決の糸口は見えない。

県内全原発の廃炉が公約の内堀知事は、10月の知事選での再選を目指し、近く出馬表明する見通し。今後予想される汚染水問題での難しい交渉に備え、東電にとっては知事との関係維持が最重要課題と言える。ただ、原発事故の被災者が慰謝料増額を求めた裁判外紛争解決手続き(ADR)の和解協議で東電側の拒否が続いており、住民感情は悪化している。廃炉を「当然」と受け止める住民は多く、東電への信頼が上向くか見通せない状況だ。



(2018年7月3日)